

勤務医の勤務状況の把握・管理について

1. 勤務医1人1人の勤務状況の把握について

- ・医師個人が時間外労働時間を記録し、部科長が月単位で確認。
- ・当直・オンコール当番は病棟勤務は総務課、外来勤務は医事課が計画を作成し、前月末までに各科に通知。
- ・事務方で過度の時間外勤務や当直を確認した場合、安全衛生委員会へ報告。

現在確認している勤務状況の例

- ・残業時間：平均13.3時間／週
- ・外科系診療科で外来患者が多く、残業が長い。
- ・入院のない放射線科や精神科は比較的残業時間が少ない。
- ・当直回数は、他科と別の救急体制を取っている産科・小児科が多い。
(産科で1人月7～8回)

2. 勤務医から業務負担等に関する要望等を吸い上げる仕組みについて

- ・診療部科長会：月1回、事務局と診療科長以上が参加
- ・医局会：月1回、診療科長以下の職員が参加
- ・病院長による個人面談：年2回、基本的に診療科長以上の医師を対象
- ・医師から要望が出された場合、関連のある事務局が調整に入り対応。
- ・医師とコメディカルが話し合いを行う場は特に設置していない。

具体的に実施した要望の例

- ・短時間労働医師、非常勤医師による外来診療や当直の実施

勤務医の負担軽減計画の策定について

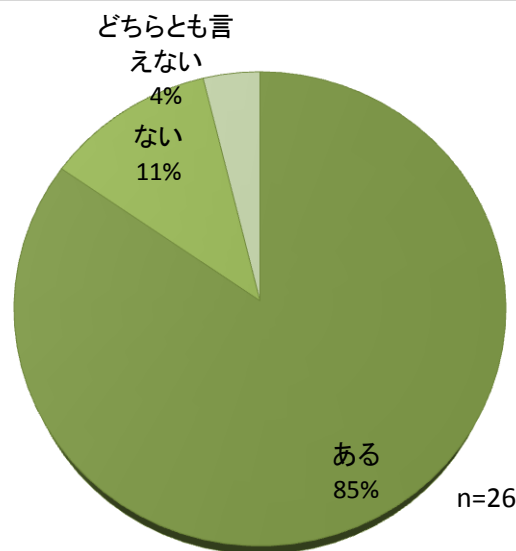
1. 計画策定体制

医事課職員が中心となり、関係部署（医師、看護師等）と協議しながら策定。

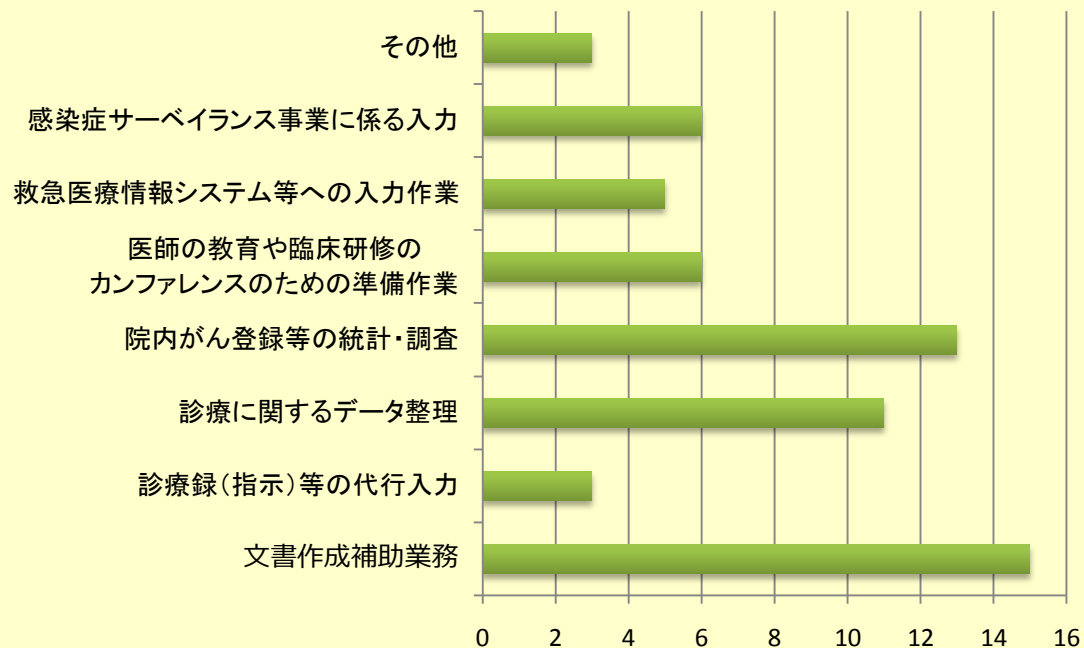
2. 策定にあたり行ったこと

勤務医に対するアンケート調査。

現在の事務作業で事務職員が実施できるとと思われる業務はありますか？



実施できるとと思われる業務区分は？



具体的な勤務医負担軽減計画

1. 医師・看護師等の役割分担

- ・横須賀市事務分掌規則による病院職員の役割分担明確化
- ・役割分担の計画及び状況を作成(別紙)

2. 医師事務作業補助

- ・放射線科における医師の音声入力に基づく読影レポートの作成
- ・診断書等作成補助、カルテ準備、患者への連絡等の補助業務
- ・救急医療情報システムの情報更新等

3. 短時間正規雇用医師の活用

短時間正規雇用医師・非常勤医師の外来診療、当直等への活用

4. 地域の他の医療機関との連携体制

- ・地域医療連携室の設置(平成12年)
- ・横須賀市立市民病院利用医師登録制度(平成16年): 県内二次医療圏の医療機関の医師との連携、かかりつけ医等の支援
- ・地域医療支援病院の認定(平成18年)

5. 外来縮小の取組み

- ・初診の選定療養費の増額
- ・初診患者の診療を主目的としていた外来を縮小

役割分担の計画及び状況

業務内容	状況及び計画
1. 医師・看護師等の医療関係職と事務職員等との役割分担	
書類作成等	
診断書・主治医意見書等の作成補助	医師事務作業補助者を4名配置し、患者基本情報他記載可能な部分を記入後、診療録等と併せて、担当医師に確認依頼している。今後は、事務職員を始め各職種が行っている補助業務の洗い出しを行い、医師事務作業補助者を増員することで、更なる医師の負担軽減を図る。
診療予約入力	紹介患者に係る予約入力については地域医療連携室の職員が行っている。
ベッドメイキング	退院後の患者の空ベッド及び離床可能な患者のベッドについては、看護補助者が行っている。
搬送業務	
物品の搬送・補充	日勤帯においては、物品搬送の専従者が行っている。搬送頻度の拡大について検討中である。
患者の検査室等への移送	患者の状態等、特に問題がない場合においては、原則として看護助手が行うこととしている。ただし、助手の不在時は医師・看護職員等が行うこともあるため、看護助手を増員するなどの対応を検討する。
その他	
診療報酬請求書の作成	請求事務については、医事課にて行っている。医師によるレセプト点検業務は、点検システムを導入し、チェック部分のみを確認することで負担軽減を図っている。
書類や伝票の整理	病棟における業務については、病棟クレークを配置(委託)し、看護職員が本来業務に専念できる環境を整えている。
検査室等への患者の案内	検査実施部門の受付・事務担当職員が案内している。
入院時の案内	総合案内とは別に「入院案内」を設置し、事務職員による入院に関するオリエンテーションを行っている。
入院患者に係る食事の配膳	栄養管理部門と看護部門が共同で行っている。今後は、栄養管理部門中心で行うよう検討していく。
受付・診療録の準備	外来受付業務は、各外来の受付事務職員が行い、カルテの搬送は医事課事務職員が行っている。
内科系外来診察室における医師補助	内科系外来においては、看護師が事務作業を行っている時間が多いため、医療(メディカル)エイドを採用、配置し、看護師を処置、化学療法、日帰り手術等の業務へ配置換えした。(平成20年度)